

[研究ノート]

農山村における福祉的支援の課題に関する一考察

高木 健志

Takeshi TAKAKI

要旨：本稿は、農山村の状況を概観した上で、先行研究と照らしながら、農山村の生活とその福祉的課題について検討していくことを目的とした。

農村社会学をはじめとした社会学における先行研究からの知見では、農山村に暮らす人口そのものは減じているものの、人口還流などの現象によって、集落が持つ節目節目の催しや集落の維持管理のための作業が行われていることがあきらかとされている。しかし、農山村をはじめ中山間過疎地域における福祉的課題に関連した研究においては、高齢者に注目した研究が多く、子どもから成人や老人までが生活している生活実態にそった研究状況とはいえない側面があることが明らかになった。

Key Words：農山村，生活課題，農村ソーシャルワーク

はじめに

現代においては、人口減少、少子高齢化などが社会の課題として語られている。人口減少問題については、「地方消滅」といった言葉や、「極点社会」がセンセーショナルに論じられるなどしている(増田 2014; NHK 2014)。他方で、「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現」していくことが今日の地域におけるケアとして重視されている(厚生労働省 2005)。しかしながら、農山村の生活という視点をどれほど社会は持っているかは明らかではない。

そこで、本稿は、農山村の状況を概観した上で、先行研究と照らしながら、農山村の生活とその福祉的課題について検討していくことを目的とした。

I. 人口が減少してく、ということについて

一地方中山間都市の人口推移から考える一

冒頭に触れたように、今日において、地方では、人口の減少が課題として語られている。そこ

で、ここでは具体的な地方農山村を取り上げながら、状況を概観していくこととしたい。

地方農山村中山間地域の例として、熊本県山鹿市を取り上げて考えたい。なお、データについては以下いずれも「山鹿市統計資料 平成28年度版」を参照していく。

熊本県の県北部に位置する山鹿市は、総面積29,969haで、このうち、田畑や山林等がおおよそ6割(18,779ha)を占めている。人口は、53,404人で、21,692世帯である。15歳以上就業者数については、総数が25,569人で、第一次産業(農業・林業、漁業)は4,219人(約16%)、第二次産業(鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業)は6,628人(約26%)、第3次産業(小売、サービス、医療・福祉等)は14,621人(約57%)である。15歳以上就業者数でみていくと、農業に就業しているのは4,157人で、平均年齢は64.3歳である。60歳以上が、3,005人で実に約72%は60歳以上の農業就業者ということになる。

特に、人口の推移等からは、総人口数は、年々減少傾向にある(表1)。他方で、人口動態からは、「転入」が微増していることがうかがい知れる(表

2). 平成28年については、自然災害の影響もあるのか県内からの転入者が前年度を上回っていることがわかる。地方の農山村では、ひろくには人口減少が捉えられているのだが、確かに人口全体は高齢化し、さらに減少しているものの、転入者が微増しているなど、地方は単に人口が減少しているというだけでなく、より精緻な分析によって、地方の農山村を捉えていく視点が必要であるといえる。これについては機会をあらためて報告したい。

II. わが国における農村社会学の萌芽期研究

農山村研究は、これまでどのような位置づけにあったのであろうか。いくつかの農村社会学に関連する先行研究をもとに考えていきたい。

まずは、わが国の農村社会学の歴史については、蓮見による論考が参考となる。蓮見は、「明治30年から40年代にかけて」そのはじめを見ることができるとしている(蓮見 1967: 51)。わが国における農村への学問的なまなざしは、歴史あるものだとはいえるのではないだろうか。

本城(1925)は、じわじわと迫りくる都市化と経済優先の時代到来を強く感じていたのか、農村と農業の重要性とともにその一方で農村の貧困問題を取り上げながら「農村は今や死滅に瀕して居る(1925: 307)」とその農村における危機をあらわしていた。

原は、その著書『農村社会学』の冒頭で、当時のわが国の農村問題を「農村問題は邦家の最大問題にして今や実に経済問題の域を脱して一大社会問題と成れり」と表し、すでに国家の都市化への変遷とその準備の不足についての警鐘を鳴らしていた(原 1928: 1)。これは、当時のわが国が都市化を指向していくなかであったために、農山村は大きな注目を集めていたということではなかったとも考えられる。そのため、原は記述の著書の冒頭にセンセーショナルな言葉を用いたのではないだろうか。

井森は、当時都市化への視線が多くあった時代のなかで農村の実態について訴えとともに、そ

の農村研究の重要性について「事の真相実態を調査し、それを制約左右せる因子条件を発見」することに意義を見出していた(1943: 327)。井森は、当時の農村の貧困についても、特に井森自身の居住地であった鳥取県内の状況を分析しながら、農山村における貧困と公衆衛生との関連を明らかにしようとしていた。これは、たとえば現代における地方における貧困問題とも通じるものであると考えられる。

福武は、都市と農村との社会問題について、「究極的には、都市や農村の」内部のみで解決されるものではない(福武 1947: 150)」として、都市と農村を区別するのではなく、都市と農村とを相互関連を通して一体とみながら社会問題を解決していくことを提示している(福武 1947)。

蓮見は、農村における共同体ということについて、欧米のそれと比較することで日本の農村における共同体について明らかにしている(1959: 30-31)。

これまでの農山村に関する研究から、農山村は、経済状況と社会変化に暮らしが左右されてきた歴史を知ることができる。

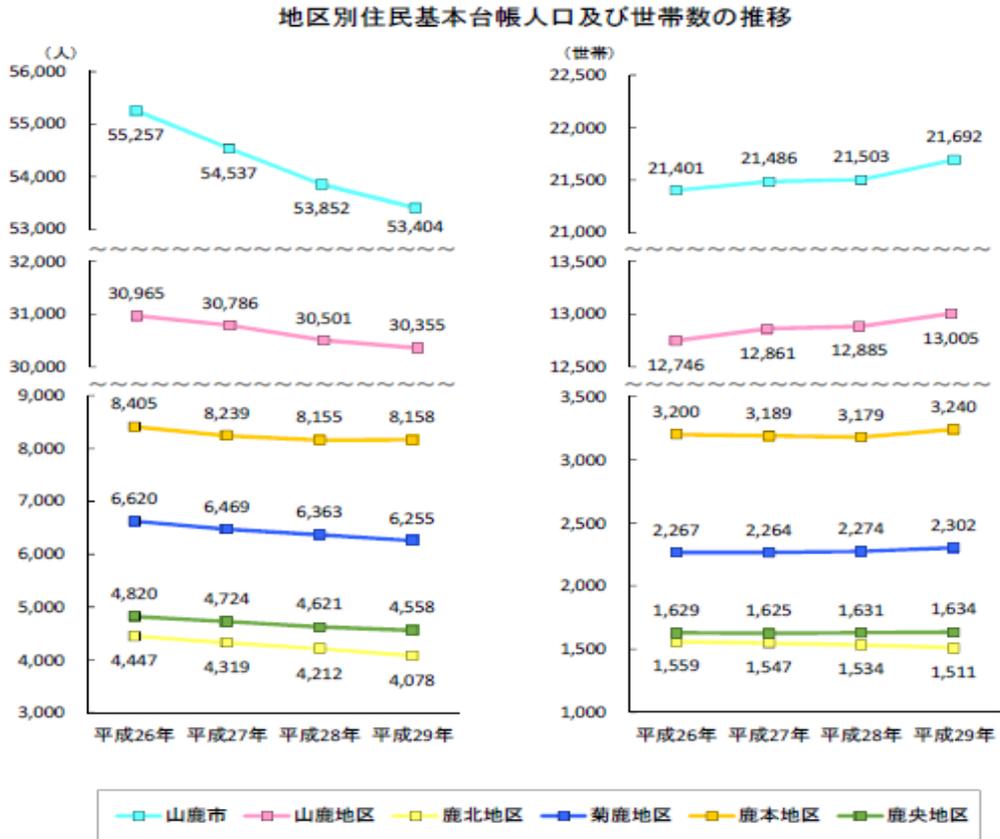
III. 近年の農山村研究の動向

現代の農山村に関する研究動向を追うことで、その傾向を確認していきたい。

蓮見は、2000年の農村集落調査の結果から、「農村集落の脱農業化現象(2003:6)」を指摘している。つまり、現代において農山村というものの、その実は、次第に脱農業化が進んでおり、農村の都市化ということを示唆している。

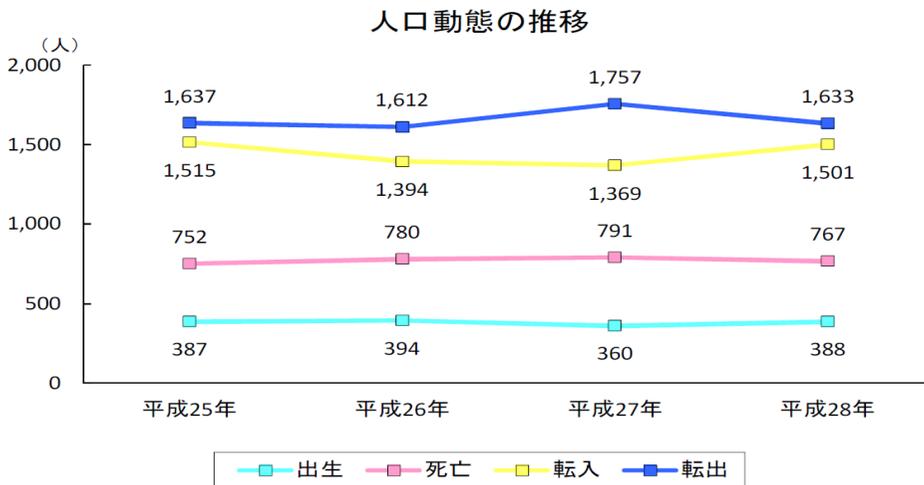
その一方で、いまだ実は「離島や過疎地域といった生活条件が不利な地域における生活継続要件については、十分に検討されてきたわけではない」ことを高野は指摘している(2016: 140)。農山村をはじめとした過疎地域など都市部と比べた場合に、生活の条件が厳しいとされているが、それはイメージで農山村の暮らしが語られてきたことが要因になっている可能性があるのではないだろうか。

表1 熊本県山鹿市の人口及び世帯数の推移



(出典：「山鹿市統計資料 平成28年度版：18」より筆者引用)

表2 熊本県山鹿市の人口動態の推移



(出典「山鹿市統計資料 平成28年度版：18」より筆者引用)

それはつまり、「数字の外見上は見えても、中身や生活の変質を見ていない従来型の経済至上主義的な言説が横行している」という徳野(2015: 6)の指摘は、農山村を考えていくうえでは、もっとも肝に銘じ、そして、重視しなければならない視点である。

山本ら(2018)は、大分県中津江村の調査(1996年調査・2016年調査)のデータを用いて、過疎地域の住民の意識を分析している。このなかで、人口還流という現象を取り上げながら、過疎地域の可能性について展開されている。ここでは、Uターンする理由では「外からの要因」、つまり「親のことが気にかかる」という動機が最も大きいという結果であった(2018: 145)。第I章で、地方農山村として山鹿市を取り上げているが、「転入者」の微増という状況を、より詳細に分析していくことで、山本らが指摘する「人口還流の家族的理由の研究」とつながっていくと考えている。

小田切は、農山村集落が現に存続している状況から、その存続理由を「なによりも、集落に居住する人々の「そこに住み続ける強い意思」によって支えられて」いることを指摘している(2014: 217)。農山村で住み続けたいという(強い)意思をもった住民たちを支え続けていく手だてを講じていくことが必要となるし、それは全国統一されたものでなく、その地域の特性に応じた手だてとして作りだされていく必要がある。林(2010)は限界集落などの集落との比較検討から、「種火集落」を提言している。「不利を承知で、現在の場所にとどまってもらい、山あいの文化(や二次的自然)を守ってもらう(育ててもらう)(林 2010: 120)」というものである。人口減少という現象について、限界だの消滅だのといったいわば硬直化しているともいえる議論が多くをしめる現状において、この提案は風穴をあけることができるのではないだろうか。

鶴は、これまであまり注目されてこなかった農家女性を取り上げ、11の事例を通じて「男性たちの面子(めんつ)を立てつつ」従来の規範を無化し、あらたな価値と規範の適用に成功していたことを

明らかにした(2003: 59)。農業に従事する女性たちが、従来の規範をさまざまにかえていきながら、暮らしを作り上げていくプロセスからは、これからの農山村の地域作りには、従来のイメージを作りかえていくという視点を得ることができる。

農山村における農業と暮らしとの観点から、農山村の状況を概観してきた。さらに、農山村に暮らす高齢者の継続的な調査によって高齢者の暮らしと地域の移ろい、これからの予測が見立てられている。現代においても、農山村における生活課題とその支援という視点、つまり「現実そのものについて離れない態度(細谷 1999: 27)」を忘れてはならない。つまり、農山村に暮らす人口そのものは減じているものの、人口還流などの現象によって、集落が持つ節目節目の催しや最低限度の集落の維持管理のための作業は経済的に行われているのである。

Ⅲ. 現代農山村における社会福祉的観点からの研究動向

ここまで見てきたように、本稿では「住み慣れた場所での生活保障」は国としてすすめられている。一方で、その住み慣れた場所としての具体として、農山村を念頭においた、人口減少が叫ばれる中で、農山村での暮らしが営まれ続けていること、人口還流というあらたな流れから、農山村は維持され続けていること、つまり「農山村は消滅しない(小田切 2014)」ことが明らかにされている。山鹿市データからも、転入者が増えていることから、人口還流という観点からとらえなおすことが必要となる。

では、社会福祉的観点から、農山村はどのように捉えられているのであろうか。

「明日の福祉」シリーズ⑦では「都市と農村の福祉」というテーマで編集されている。橋本は、農村の変動について、経済が農山村に与える影響について<脱工業化>という概念をたびたび用いながら論じている。さらに、農山村の住民の高齢化と、農業後継者の配偶者不足問題とが要因となって「やがて農業解体へと結び付いていくこと

となる」と予測されていた(橋本 1988: 44)。

同書の第4部が「農村の福祉」となっている。このなかでは、都市部に住んでいた高齢者(都市高齢者)が、やがて農山村へ移り住むこと、つまり「巨大都市から農山村に向けての大量移住が発生するだろう」と予測されていた(安達 1988: 96)。しかし、奇しくもこの予測は、第3次ベビーブームが起こらなかったように、都市から農山村への「大量移住」も、現在のところ、まだ起こってはいない。今一度現状に即した農山村の福祉的施策を考えていくためには、農山村で暮らす住民の生活の実態が捉えられる必要があるし、実態から進めていくことが重要となる。このことから考えられるのは、「実際に農山村で生活している住民の生活実態」を正確にとらえ、そのうえで「農山村における福祉的課題」を今一度、正確にとらえなおすことであろう。

では、今日の農山村の住民の生活実態に関連した研究を概観したい。

論文の検索にあたっては、国立情報学研究所の学術情報ナビゲーター「CiNii」を用いた。

“農山村”をキーワードにすると2,448件、“農山村”+“福祉”だと78件、“農山村”+“ソーシャルワーク”だと1件の結果であった。同じく“中山間地域”をキーワードとすると4,233件、“中山間地域”+“福祉”で検索すると177件、“中山間地域”+“ソーシャルワーク”だと1件の結果であった(2018年11月27日検索)。本稿では、農山村に注目していくこととする。なお、中山間地域をキーワードとした先行研究については、拙稿(高木 2016)にてレビューしている。

さて、“農山村”+“福祉”による78件の先行研究をさらに見ていくこととした。ひとまずの傾向として、2017年以降、農山村の福祉に関する研究は、地理学に関する研究を除くと、数える程度しかヒットしなかった(林 2018; 高木 2018)。この傾向は、やはり、農山村に関することがらは「見えているけども見ていない」(高木 2018: 141)こととして認識されているからなのであろうか。あらためて議論と検討を重ねていくことを要

すると考えられる。

林(2018)は、農山村における介護事業、なかでも「訪問介護利用者負担軽減制度」の利用実態についての調査を行っている。この調査で、とくに、筆者が注目したのは、訪問介護事業所から利用者宅までの移動時間が平均17.8分と先行研究と比較して実は短かったということ、また、訪問介護事業の内容が生活援助が9人中2人の利用であったという、いわば農山村の高齢者の生活実状が浮かびあがっていることである。

また、農村ソーシャルワークという構想を取り上げた高木(2018)は、農山村に暮らす人びとの暮らしに焦点をあてたソーシャルワーク実践についての研究の土台的な観点の必要性を提示している(2018: 144)。しかし、この論文では、具体的な展開までの説明には至っておらず今後いくつかの重要な検討課題を含ませている。

横山は、過疎地域住民を対象に聞き取り調査を行い、その結果をICFによる主観的次元の評価を用いている。この結果から、過疎地域に生活する高齢者のうち、特に独り暮らしの高齢者にとって必要なサポートとして「霊的サポート」の必要性を指摘している(2018: 147)。これから、農山村における包括的な支援を展開していくうえで、霊的サポートまでを含んだ支援を実現させていくために必要な環境を整えていく必要があろう。

このように、これまで、中山間地域や農山村における生活課題、特に支援を要する福祉的生活課題においては、ハード面からの課題として、社会資源と考えられつつも、制度と実際との乖離などの課題がある。さらに、人口還流という現象について、いわゆるUターンしてくる出身者が増えることによるあらたな生活課題や福祉的課題が農山村に生じてくる可能性はある。

おわりに

本稿は、農山村の状況を概観した上で、先行研究と照らしながら、農山村の生活とその課題について検討してきた。

その結果、農山村に暮らす人口そのものは減じ

ているものの、人口還流などの現象によって、集落が持つ節目節目の催しや最低限度の集落の維持管理のための作業は行われている。しかし、福祉的課題に関連した研究では、高齢者に注目した研究が多く、生活実態にそった研究状況とはいい切れないことも明らかになった。これは、今後の課題である。

住み慣れた場所で、生活を続けることのできるような社会づくりのために考えていくことは、どのような場所であれ、どう暮らしていくのか、ということと関連してくる。

わたしたちの暮らしが守られる社会を目指し、そしていつまでも美しいふるさとが、人々の安寧な暮らしとともにありつづけるように、継続的に筆者は考えていく。

謝 辞

なお、本研究はJSPS科研費18K02157の助成を受けたものです。

引用・参考資料

- 安達生恒(1988)「第4部 農山村の福祉問題」『明日の福祉⑦ 都市と農村の福祉』中央法規出版, 73-96.
- 原 澄次(1928)『農村社会学 全』丸山舎書店.
- 橋本和孝(1988)「第2部 地域社会と社会福祉」『明日の福祉⑦ 都市と農村の福祉』中央法規出版, 27-45.
- 蓮見音彦(1967)「日本農村社会学少史—農村社会学の先駆的研究—」『東京学芸大紀要』19, 46-53.
- 蓮見音彦(2003)「農業集落調査と農業集落の変遷」『村落社会研究』9 (2), 1-7.
- 林 直樹(2010)「第5章 積極的な撤退のラフスケッチ—生活編」『撤退の農村計画』, 学芸出版, 120-21.
- 林 宏二(2018)「農山村・中山間地域における訪問介護の提供構造 超高齢山村のA県B村における訪問介護の展開状況」『秋田看護福祉大学総合研究所研究所報』13, 47-55.

- 細谷 昂(1998)『現代と農村社会学』東北大学出版.
- 井森陸平(1943)『農村の社会と生活』時代社.
- 厚生労働省(2005)「地域包括ケアシステム」, (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/c/hiiki-houkatsu/, 2018年11月28日取得).
- 増田寛也(2014)「『極点社会』の到来」『少子化危機突破タスクフォース(第2期)』(http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce_2nd/k_3/pdf/s5-1.pdf, 2018年11月28日取得).
- NHK (2014)「極点社会～新たな人口減少クライシス～」『クローズアップ現代+ No.3493』, 2014年5月1日放映.
- 小田切徳美(2014)『農山村は消滅しない』第6刷, 岩波新書.
- 高木健志(2016)「中山間地域等における精神保健福祉士の訪問型支援の重要性に関する一考察: 文献研究から考える課題」『山口県立大学社会福祉学部紀要』22, 119-24.
- 高木健志(2018)「中山間農山村地域における福祉的課題とソーシャルワークとの関連に関する考察: 「農村ソーシャルワーク」という可能性」『山口県立大学社会福祉学部紀要』24, 135-43.
- 高野和良(2016)「過疎地域における生活維持のための社会的支援—山口県内の「見守り活動」の実態から—」『社会分析』43, 139-47.
- 徳野貞雄(2015)「人口減少時代の地域社会モデルの構築を目指して」徳野貞雄監修 牧野厚史・松本貴文編『暮らしの視点からの地方再生—地域と生活の社会学』1-36, 九州大学出版.
- 山鹿市(2017)『山鹿市統計資料 平成28年度版』, (<http://www.city.yamaga.kumamoto.jp/www/contents/1264053611077/files/28.pdf>, 2018年11月28日取得).
- 山本 努・ミセルカ,アントニア(2018)「過疎農山村における人口還流と地域意識—大分県中津江村1996年調査と2016年調査の比較—」『社会分析』45, 135-48.
- 横山正博(2018)「過疎地域の一人暮らし高齢者の

実態からみた地域包括ケアシステム構築の課題」一般社団法人日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック編著『中国・四国発！地域共生社会づくりの課題と展望—中国・四国社会福祉論文集—』131-50.

関司直也(2018)「農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関する一考察：地域サポート人材導入策に求められる視点」『現代福祉研究』13,127-45.

A Study of Issues Relating to Welfare Support in Rural Areas of Japan

Takeshi TAKAKI

Abstract

This paper has reviewed the situation of rural village and has studied living in agricultural mountain village and its problems in light of previous research.

As a result, despite the fact that the population living in rural villages is decreasing, due to phenomena such as population refluxing, the work for maintaining and managing the milestones of the village and the minimum settlement is done. However, research related to welfare issues has revealed that there are many researches focused on the elderly, and it can not be said that the research situation according to the real life situation can not be satisfied.

Key Word : Depopulated area, Life assignment , Rural Areas Social work,